

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「持ち直しのペースが鈍化している」として、総括判断を引き下げました。主な背景は、輸出が、海外経済減速の影響からこのところ弱めの動きとなっている点です。他方で、個人消費や設備投資といった内需は引き続き堅調ですので、景気全体として持ち直しの基調自体は維持されていると判断しました。以下、少し詳しく説明します。

第一に、輸出は、弱めの動きとなっています。地域別にみると、中国やNIEs向けが引き続き低調です。電子部品・デバイスは、在庫調整の進捗に伴い下げ止まりつつあるように窺われますが、スマートフォンやパソコン等の最終需要が依然弱く、その回復時期について後ずれを指摘する声が広がっています。鉱山用機械や産業用ロボットなどの資本財も弱めの動きが続いています。また、欧州向けも、一般機械や電気機器を中心に、このところ弱含んでいます。一方、米国向けは引き続き堅調です。電池等の電気機器は足もとやや弱めの動きとなっていますが、米国内での旺盛なインフラ投資やEV需要を背景に、建設機械等の生産用機械や化学製品などが引き続き下支えとなっています。

第二に、個人消費は、緩やかな増加を続けています。百貨店販売は、高額品や化粧品、衣料品などが堅調で、全体としても引き続き増加しています。インバウンド客による免税売上も増加を続けています。自動車販売は、生産面での供給制約緩和を受けて引き続き緩やかに増加しています。サービス消費は、外食が、来店客数の改善が続く中で緩やかに増加していることに加え、旅行・宿泊も、持ち直しの動きが強まっています。全国旅行支援終了後も旅行需要の回復は継続しているようです。ただし、スーパーなどでは、引き続き物価上昇に伴う節約志向の強まりを指摘する声が聞かれています。消費者物価の上昇が続く中で、この先、物価面から個人消費の基調に変化がもたらされることがないか、引き続き注意深く点検していく必要があると考えています。

三点目として、企業収益の動向にも触れておきたいと思います。当地上場企業の2023年度中間期決算をみると、全体としては増益基調を維持した模様です。海外経済の減速等が製造業の利益の下押し要因となったものの、コロナ禍からの経済活動の回復、販売価格の引き上げや原材料価格の低下が、非製造業の増益要因となったようです。こうした中で、企業の設備投資スタンスが堅調さを維持している点は、9月短観でも確認できたところですし、途中集計ながら、冬季賞与も前年を上回る数字が出ています。企業部門における所得から支出への好循環がこの先も持続し、来春の賃上げに繋がっていくことを期待しています。

今後の関西景気については、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向や消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等の影響を注意深くみていきたいと考えています。